貸借対照表 令和6年3月31日現在

			(単位:円)
科 目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負債の部)	
流動資産	874, 738, 524	流動負債	1, 056, 688, 095
現金及び預金	20, 218, 104	買掛金	190, 173, 682
受 取 手 形	9, 230, 883	短期借入金	327, 152, 803
売 掛 金	680, 543, 164	リース 債務	2, 898, 204
製品	16, 442, 090	未 払 金	39, 238, 207
原材料	52, 165, 676	未 払 費 用	225, 000, 330
仕 掛 品	45, 067, 495	預り金	14, 571, 359
前 払 費 用	2, 881, 061	未払消費税	47, 205, 300
未 収 入 金	48, 032, 919	未 払 法 人 税 等	10, 457, 492
立 替 金	127, 990	賞 与 引 当 金	199, 990, 718
その他流動資産	29, 142		
固 定 資 産	1, 083, 663, 665	固 定 負 債	443, 961, 512
		リース債務	6, 604, 674
有 形 固 定 資 産	678, 346, 133	長期未払金	3, 046, 831
 建 物	481, 684, 797	退職給付引当金	434, 310, 007
建物付属設備	35, 141, 580		
構	21, 340, 469	負 債 合 計	1, 500, 649, 607
 機	92, 716, 665		
車両運搬具	1		
工具器具備品	11, 616, 628		
土 地	5, 595, 365	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	9, 502, 878	株主資本	457, 752, 582
建設仮勘定	20, 747, 750		_
無形固定資産	8, 546, 532	 資 本 金	100, 000, 000
 施 設 利 用 権	3, 536, 882	 資本剰余金	40, 000, 000
ソフトウェア	3, 629, 650	その他資本剰余金	40, 000, 000
その他無形固定資産	1, 380, 000		, ,
	, , ,		
投資その他の資産	396, 771, 000	 利 益 剰 余 金	317, 752, 582
 出	10, 000	その他利益剰余金	317, 752, 582
前払年金費用	195, 449, 000	別途積立金	4,000,000
繰 延 税 金 資 産	199, 612, 000	繰越利益剰余金	313, 752, 582
その他の投資	1, 700, 000	(內当期純利益)	(135, 313, 510)
	-, ,	純資産合計	457, 752, 582
	1, 958, 402, 189	負債及び純資産合計	1, 958, 402, 189
л <u>г</u> н н	1,000,102,100		1,000,102,100

個 別 注 記 表

- 1. 棚卸資産の評価基準及び評価の方法
 - ①製品・・・・・・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
 - ②仕掛品・・・・・・・・・・・・移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
 - ③原材料・・・・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
 - (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物24~38年機 械 装 置8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間 (5年)に基づいている

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

- 3. 引当金の計上方法
 - (1)賞与引当金・・・・・・従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
 - (2)退職給付引当金・・・従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当社が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通り。

(1)業務受託に係る収益

各種プラスチック製品や合成木材製品の製造加工及び付帯業務について、所定の受託料を毎月毎に収益として認識している。

(2)製品等の販売に係る収益

製品の販売は主に積水化学工業株式会社より製造委託された建材及び機能材製品である。取引先が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断し収益を認識している。

- 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。

(2)グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。